

ところざわ 市議会だより

No.214
今回の定例会は

12月	2月
9月	6月

Tokorozawa city council



白杖を片手に 高く 舞う

ブラインドスケーター

おおうち

りゅうせい

大内 龍成 さん

写真提供 文藝春秋

2月定例会での 議案審議

【会期】2月18日～3月24日（35日間）

【市長提出議案】	令和6年度補正予算	9件
	令和7年度当初予算	10件
	令和7年度補正予算	1件
	条例関係	17件
	契約変更	1件
	財産取得	2件
	市道認定・廃止	7件
	人事関係	2件
【議員提出議案】		8件

CONTENTS

今回の主な内容

- 議案等の審議……………2～7ページ
- 審議結果一覧……………7～8ページ
- 緊急質問、一般質問……………9～13ページ
- ギカイレポート……………14～15ページ
- 所沢から輝け！！……………16ページ

5月1日から
通年会期制が始まりました



新年度予算を審議

2年連続

予算常任委員会で 付帯決議を付す！！

※詳しくは5ページをご覧ください。

令和7年度予算の概要

過去
最大

予算総額 **2,212億5,578万7千円**
前年度
当初予算比 **+3.9% (83億1,507万9千円の増額)**

「令和7年度所沢市一般会計予算」のポイント ★一般会計の総額 1,258億3,000万円★

「こどもを中心としたまちづくり」を中心におき、より多くの人に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりを進めていく。

こどもを中心としたまちづくり

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 【子育て世帯への経済支援】
○市立小・中学校の学校給食費無料化の継続
○18歳までの医療費無料化の継続 | 【待機児童対策】
○保育園や児童クラブの新設の推進
○幼稚園を活用した預かり事業の充実 | 【学校環境の向上】
○体育館へのエアコンの整備の推進
○防犯カメラの設置 | 【障害児支援の充実】
○医療的ケア児への支援のため、訪問看護師による在宅レスパイトを開始
○通所支援事業所の施設改修や設備への補助の拡充 |
|--|--|---|---|

地域のつながりを活かしたまちづくり

- 地域コミュニティの充実
- 認知症施策や生活困窮者支援などの福祉の増進

健幸（けんこう）長寿のまちづくり

- 带状疱疹ワクチンの定期接種化
- 熱中症対策としてクーリングシェルター（暑さをしのぐための休憩所）の指定施設の拡大

人と自然が共生するまちづくり

- 公共施設におけるLEDの一括導入の実施に向けての手法の検討
- 第2一般廃棄物最終処分場とその周辺の整備

所沢の魅力を高めるまちづくり

- 所沢駅ふれあい通り線の整備
- 「(仮称)音まちFESTIVAL」の開催支援

中核市への移行に向けた取組

- 保健所建設予定地の生涯学習推進センターグラウンドの地質調査や測量に向けた設計・施工の準備

行財政

- DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
- 庁舎基幹設備の改修

市長提出議案のおもな事業概要

原案
可決

議案第9号 令和7年度所沢市一般会計予算

安心して子育てできる環境の充実を

事業費：1,997万3千円

（問合せ：保育幼稚園課 2998-9126）

幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ 0・1・2ちびっこようちえん）

今までの幼稚園型一時預かり事業は、教育時間外に家庭での保育が困難な児童を幼稚園等で預かり、安心して子育てができる環境を整備することを目的に、幼稚園等への委託により実施しています。

【事業概要】

今まで3歳から5歳を対象に実施していたが、新たに保育の必要性がある0歳から2歳児を対象に実施し、保育の受入枠を確保することで、子育て環境の向上を図る。

- ・委託先：所沢第五文化幼稚園
- ・保育時間：原則8時間（午前7時30分～午後5時）

※所沢第五文化幼稚園の場合。



所沢第五文化幼稚園

問

保育園に入園する際には、保護者との面談でアレルギーの有無などいろいろと確認をされるが、幼稚園の場合でも、その辺の安全性は担保されているのか。

答

各施設、保護者と面談をして、アレルギーやお子さんの発達状況は必ず確認しますので、安全面においては問題ないと考えています。

学校を「みんなが安心して学べる」場所に

誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業
（校内教育支援センターの整備）

事業費：1,359万3千円

（問合せ：学校教育課 2998-9238）

不登校の児童生徒が、学校の中で自分の興味・関心のあることを見つけたり、校内教育支援サポーターとの交流を通したりして、家の中での生活から登校復帰や社会的自立に向けて活動する場所になることを目的に、小中学校に校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）を整備します。

【事業概要】

- ・内容：不登校児童生徒の多い小中学校に校内教育支援センターを順次設置し、同センターに配置したサポーター（会計年度任用職員）により児童生徒への支援を行う。
- ・配置先：7校（各1人配置）

問

校内教育支援サポーターの資格要件はあるのか。

答

受容的な態度で児童生徒に寄り添い、困っている児童の悩みなどを共有し支援することが必要な資質であるとされており、資格等を条件とするものではありません。

効果的な跡地利用を

旧庁舎等解体事業

事業費：1,159万9千円

(問合せ：管財課 2998-9053)

現在使用していない旧市庁舎と旧文化会館は、今後も活用する見込みがないため、建物の解体に向けた調査を行います。

【解体に向けてのスケジュール】

- 令和7年度：施設材質検査（アスベスト調査）
地歴調査（土壌汚染調査）
令和8年度以降：解体実施設計と解体工事



旧市庁舎（宮本町）
平成30年5月閉館



旧文化会館（宮本町）
平成22年3月閉館

問

前市政の間は塩漬け状態に近かったが、この議案が出てくるに至った経緯、背景を伺いたい。

答

これまで民間事業者から活用について問い合わせや提案があり、その中には、解体とセットで活用を目指すものもありましたが、多くの場合は敷地内に建物があること自体が提案を難しくしているため、まず解体に向けて必要となる調査を行うこととしました。

誰もが投票しやすい環境づくりで投票率の向上を

参議院議員選挙執行事業

事業費：1億5,062万4千円

(問合せ：選挙管理委員会事務局 2998-9259)

令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公平・公正に管理執行するとともに、選挙の大切さを啓発し、市民の政治参加の推進を図ります。あわせて、期日前投票所の増設等による投票環境の向上を図ります。

【主な取組】

- ・選挙の管理執行：投票所のバリアフリー化や安全対策など
- ・期日前投票所の増設：期日前投票所を2か所から4か所に増やす
- ・選挙の周知啓発：選挙のお知らせや選挙公報、ポスター掲示場による選挙の周知など

問

期日前投票所の増設ということだが、何か所設けようとしているのか。また、どういう理由で期日前投票所の開設期間を3日間にしたのか。

答

期日前投票所は2か所東西の公共施設を候補地として増設する予定です。令和4年度からの選挙において、期日前投票者数は平均で大体最後の3日間に半分の方が来られますので、一番投票に来る方が多いであろう最後の3日間を開設期間として想定しております。

議会の思いがカタチとなり、2つの事業が動き始めます

「旧市庁舎と旧文化会館の跡地利用」「期日前投票所の増設」については、多くの議員が一般質問で取り上げてきました。

総務経済常任委員会では、平成29年2月に「投票率の向上に関する提言」をまとめ、また、昨年の12月定例会では、「第6次所沢市総合計画後期基本計画」に対して、それぞれ修正可決しました。これまでの議会の思いがカタチとなり、実現に向けて動き始めました。



市議会だより
209号P15
提言を踏まえた
委員会審査



市議会だより
213号P3
修正可決の内容

～議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」の審議～



予算常任委員会
会議録

こどもや福祉、健康、環境、街づくり、インフラや教育関係など、幅広い分野に係る予算に対して、予算常任委員会として審査しました。

●これまでの議論

2月18日	本会議	議案第9号「令和7年度所沢市一般会計予算」の上程
2月25日		議案質疑、予算常任委員会に議案を付託
2月27日～3月5日（5日間）	委員会	執行部への質疑、意見・採決、付帯決議
3月13日	本会議	委員長報告、討論、採決

●委員会審査ポイント

令和6年度所沢市一般会計予算に対する付帯決議の「市民全体に配慮した予算編成に努めること」は、令和7年度予算に反映されたのか。

道路維持修繕費（修繕料（施設））が前年度と比較して約半額に

問 道路維持修繕の市民からの要望に対する達成率は。

答 令和5年度の要望件数は2,592件で修繕等を実施した割合は約75%となっています。なお、未実施分については令和6年度に施工しています。令和6年度は2月末現在での要望件数は2,580件で修繕等を実施した割合は約90%の見込みとなっています。

●委員会の結論

▶▶▶ **付帯決議**※ を付しました。

委員会として審査を進めた結果「令和7年度所沢市一般会計予算」に対し、多数決により付帯決議を付しました。

地方自治体におけるインフラ整備は、経済活動の活性化、災害リスクの軽減、市民生活の質の向上に貢献する重要な要素である一方、今年に入ってから八潮市の道路陥没事故等に例を見るように、昨今は老朽化や維持管理に課題を抱えている。

インフラ整備の普段からの維持管理の重要性が高まっていること、そして、市民の関心も高まっている現状である。

そのような中、令和7年度当初予算では道路維持修繕費のうち修繕料（施設）については、前年度約6億6千万円に対して約半額の3億3千万円となっている。

道路維持修繕については、令和5年度も令和6年度も予算額に対して執行率は100%であり、また、市民要望に対しての対応率は令和5年度75%、令和6年度が90%となっていて、前年度現予算額6億6千万円でも対応しきれない状況であるにもかかわらずである。

さらに、第2次所沢市定員管理計画により、直接職員が工事してきたものが業者発注により年々修繕費が増額している現状でもある。

以上のことから、道路維持修繕費のうち、修繕料（施設）の予算増額について、下記のとおり特段の配慮を求めるものである。

記

1 令和5年度・令和6年度の予算執行率や、市民要望への対応率等を考慮し、必要十分な予算額を確保すること。

※付帯決議：議会の議案を議決する際に付け加えられる議会の要望のことをいいます。法的な効果（強制力）はなく、政治的に尊重されるべきものとされています。

人事関係

教育委員会教育長の任命に同意

同意
する

議案第49号 教育委員会教育長任命の同意を求めることについて

いわ ま けん いち 氏（北野／新任）
岩 間 健 一

議員提出議案

議会関係の条例等の改正

議員提出議案第1号	所沢市議会基本条例の一部を改正する条例制定について
議員提出議案第2号	所沢市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
議員提出議案第3号	所沢市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
議員提出議案第4号	所沢市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について
議員提出議案第5号	市長の専決処分事項の指定について
議員提出議案第6号	所沢市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例制定について
議員提出議案第7号	所沢市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について

意見書

議員提出議案第8号

退職所得課税制度の拙速^{せつそく}な見直しに反対し、慎重な議論を求める意見書について

現行の退職所得課税制度は勤続年数に応じた控除制度を設けることにより、長期にわたる勤続^{しやうれい}を奨励するとともに、老後の生活資金の確保を支援するという目的を有していると考えられる。言うまでもなく、退職金は公的年金に加えて老後の生活を支える重要な資産であり、制度の見直しによって控除額が縮小するなど、課税が強化されると受取額が減少し、生活設計の見直しを迫られるほど重大な問題となる。

また、国が対象者の拡大や拠出限度額の引上げを進めてきた個人型確定拠出年金（iDeCo）や、中小企業の経営者や個人事業主が廃業・退職時に備えるための重要な制度である小規模企業共済なども一時金として受け取る場合は退職所得として扱われる。これらに対する課税強化は、国民の老後資産の形成を阻害するだけでなく、中小企業の経営安定にも悪影響を及ぼす可能性がある。

退職所得への課税が強化されると、労働者にとって経済的不安が増し、むしろ転職や起業の意思決定に影響を与える可能性もある。企業側にとっても長期雇用のインセンティブが弱まり、雇用の安定性が損なわれる可能性がある。

よって、国に対し、退職所得課税制度の拙速な見直しを行うことに反対し、慎重な議論を求めるものである。

意見書の全文は
こちら➡

【討論】議案第9号 令和7年度所沢市一般会計に賛成・反対



反対 花岡健太 議員（日本共産党）

保育園給食調理業務委託料に関しては、委託となれば保育士と調理員との連携ができなくなり、安心・安全、食育の観点からも質の低下につながると言わざるを得ない。
東西クリーンセンターの長期包括業務委託料については、燃料・資源の高騰など不測の事態も生じ、結果的に長期包括業務委託の経費が増大すると考えられる。

幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ 0・1・2ちびっこようちえん）は、児童福祉法で自治体が保育を措置しなくてはならない3号認定^{*}の児童に対し、園と保護者が直接契約をすることとなるため、自治体の責任を大きく後退させ、保育が不安定になる可能性が払拭できない。

予算全体として、ガバメントクラウドへの利用移行が間に合わないことに対応するために発生する予算、マイナンバー制度を活用し、推進するための予算に関して反対する。

※満3歳未満で保育を必要とするこどもが、保育施設を利用するために受ける認定です。



賛成 末吉美帆子 議員（立憲リベラルの会）

旧庁舎等解体事業については、解体後の動向も丁寧に議会に説明してほしい。
参議院議員選挙執行費については、期日前投票所が2か所増設^{わず}されるが、僅か3日間しか開所されないことが分かった。今後は特に高齢化率^{こうばい}が高い地域での増設の検討を求める。

弥生町の大型歩道橋の工事費について、歩道橋の勾配^{こうばい}がきつく、車椅子ユーザーの方はもちろんのこと、自転車を引いて利用するのも一苦勞である。工事の際には国リハの利用者をはじめ周辺地域の方々の意見を聞いて、今後はこんなものいらないと決して言われ^こないようなものにしてほしい。

ガバメントクラウドの事業は、多くの部がまたがる事業である。耳障りの悪い質疑に対しても真摯かつ正確な答弁をされるよう、事務方トップである副市長から各部に指示を出していただきたい。

令和7年2月定例会 審議結果

徹底
審議

市長提出議案（49件） ■賛否の分かれた議案等 ■については、議員別賛否一覧をご覧ください。

議案番号	議 案 件 名	付託委員会	結 果
議案第1号	令和6年度所沢市一般会計補正予算（第10号）	予 算	原案可決
議案第2号	令和6年度所沢市交通災害共済特別会計補正予算（第2号）		
議案第3号	令和6年度所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計補正予算（第2号）		
議案第4号	令和6年度所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計補正予算（第4号）		
議案第5号	令和6年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		
議案第6号	令和6年度所沢市介護保険特別会計補正予算（第4号）		
議案第7号	令和6年度所沢市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		
議案第8号	令和6年度所沢市病院事業会計補正予算（第1号）		
議案第9号	令和7年度所沢市一般会計予算		
議案第10号	令和7年度所沢市交通災害共済特別会計予算		
議案第11号	令和7年度所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計予算		
議案第12号	令和7年度所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計予算		
議案第13号	令和7年度所沢市国民健康保険特別会計予算		
議案第14号	令和7年度所沢市介護保険特別会計予算		
議案第15号	令和7年度所沢市後期高齢者医療特別会計予算		
議案第16号	令和7年度所沢市水道事業会計予算		
議案第17号	令和7年度所沢市下水道事業会計予算		
議案第18号	令和7年度所沢市病院事業会計予算		
議案第19号	所沢市個人情報の保護に関する法律施行条例等の一部を改正する条例制定について	市民文教	総務経済
議案第20号	所沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について		
議案第21号	所沢市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について		
議案第22号	所沢市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び所沢市常勤の特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について		
議案第23号	所沢市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	市民文教	

議案番号	議 案 件 名	付託委員会	結 果
議案第24号	所沢市一般職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務経済	
議案第25号	所沢市一般職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について		
議案第26号	所沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		
議案第27号	所沢市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について	健康福祉	
議案第28号	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例及び所沢市立老人憩の家設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について		
議案第29号	所沢市包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		
議案第30号	所沢市土砂のたい積の規制に関する条例の一部を改正する条例制定について		
議案第31号	所沢市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	建設環境	
議案第32号	所沢市建築・開発関係手数料条例の一部を改正する条例制定について		
議案第33号	所沢市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定について		
議案第34号	所沢市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務経済	
議案第35号	所沢市入院助産条例を廃止する条例制定について	健康福祉	
議案第36号	北野下富線（4工区）道路築造工事（下部工その1）請負契約締結についての一部変更について	建設環境	
議案第37号	自動体外式除細動器（AED）の取得について	健康福祉	
議案第38号	小中学校教師用指導書（所沢小学校外）の取得について	市民文教	
議案第39号	市道路線の認定について	建設環境	可 決
議案第41号			
議案第42号	市道路線の廃止について		
議案第45号			
議案第46号	令和6年度所沢市一般会計補正予算（第11号）		原案可決
議案第47号	令和7年度所沢市一般会計補正予算（第1号）		
議案第48号	監査委員選任の同意を求めることについて		議決に至らず
議案第49号	教育委員会教育長任命の同意を求めることについて		同意する

請 願（1件）

番 号	件 名	結 果
第1号	所沢市まちづくりセンター設置条例の施行日(附則第1条)を凍結し、条例本文の再検討を求める。	取り下げ

※請願者から取下げ願いの提出がありました。

議員提出議案（8件）

議案番号	議 案 件 名	結 果
第1号	所沢市議会基本条例の一部を改正する条例制定について	
第2号	所沢市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	
第3号	所沢市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	
第4号	所沢市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	
第5号	市長の専決処分事項の指定について	
第6号	所沢市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例制定について	
第7号	所沢市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について	
第8号	退職所得課税制度の拙速な見直しに反対し、慎重な議論を求める意見書について	原案可決

議員別賛否一覧

議案に対する各議員の賛否を表示しています。

賛成：○ 反対：× 表決に加わらず：－

議案番号	自由民主党・ 維新・参政・ 無所属の会							公明党					至誠自民クラブ					日本共産党					市民クラブ 未来		さきがけ			立憲リベラル の会	立憲民主党・ れいわ新選組	立憲民主党・ れいわ新選組			
	齊藤 かおり	神戸 鉄郎	佐野 允彦	大庭 祥照	前田 浩昭	入沢 豊	石原 昂	植竹 成年	大久保竜一	川辺 浩直	亀山 恭子	山口 浩美	福原 浩昭	谷口 雅典	大石 健一	大館 隆行	秋田 孝	斎藤 由紀	小林 澄子	中井めぐみ	花岡 健太	矢作いづみ	松本 明信	粕谷不二夫	中 毅志	青木 利幸	島田 一隆	長谷川礼奈	荻野 泰男	石本 亮三	末吉美帆子	長岡 恵子	赤川 洋二
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	無記名投票（賛成12票、反対2票、白票18票）																																
議案第49号	無記名投票（賛成28票、反対1票、白票3票）																																

2 / 25

緊急質問

緊急質問の
議会中継は
コチラをご
覧ください



本年2月に、中島前教育長から小野塚市長へ提出された「まちづくりセンターに関する意見書」をめぐり、4人の議員が緊急質問を行いました。



末吉美帆子 議員

【要旨】
市長はこの意見書を尊重するのか



花岡健太 議員

【要旨】
意見書を提出した際の教育長の思いは



島田一隆 議員

【要旨】
コンプライアンス上問題はないのか



荻野泰男 議員

【要旨】
意見書提出の際に誰かに相談したのか

緊急質問・・・市政に対する一般質問や議案に対する質疑以外で、緊急を要する内容や、真にやむを得ないと認められる場合、その事柄について、議会の同意を得た上で質問を行うことができます。

※各議員の1項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑ 動画はコチラ

議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がぎっぴとあります。



Q 富岡地区のにぎわいの創出には、今後、市街化調整区域の見直し、スポーツ施設や県道東京狭山線、三芳スマートインターチェンジを活用するべきだと考える。そこで、北中運動場周辺にスポーツ施設を充実させ、スポーツタウンにしたらいと思う。屋内温水プールや全天候型の陸上トラックを建設して、小中学校のプールの授業への活用や陸上競技大会の開催などを検討してもらいたいと考え

るが、見解を伺う。
A 北中運動場は平成7年10月に開設し、野球やサッカー、テニス、グラウンドゴルフなどで年間4万人を超える利用がある。屋内プールや全天候型の陸上競技トラックに関しては、市民ニーズを踏まえながら検討する必要があると認識している。その際、富岡地区は、伝統ある体育祭やウォークラリーの開催など、スポーツが盛んな地域であるため、候補地のひとつになりうるものと考えている。

富岡地区をスポーツタウンに



市民クラブ 未来 利幸 青木

Q 国の制度で、令和7年度から多子（扶養すること3人以上）世帯に対する大学等授業料、入学金の無償化が始まる。高校生の約6割が大学に進学し、そのうちの半数以上が奨学金を利用している。これは結婚適齢期の4分の1は借金を抱えていることになり、経済的に子どもを育てる余裕がなく、少子化の要因となっている。既に大学を卒業し、現在奨学金を返済している世代や出産年齢に近

い世代を優先的に支援すべきだと考えるが、市としての支援や補助を考えられないか、見解を伺う。
A 市としては、奨学金を返済している世代等に、直接的な補助は難しいものと考えているが、国において大学無償化など、大学等の教育費に対する支援が拡充されてきているので、今後も引き続き、国の奨学金制度の周知に努めるとともに、国の動向を注視してい

奨学金を返済している世代への支援を



自由民主党・維新・参政・無所属の会 齊藤かおり

ウェルビーイングの向上に向けた取組を



立憲民主党・れいわ新選組
長岡 恵子

Q ウェルビーイングは、幸福度の指標として使われることがある。市民のウェルビーイングの向上や職場での働き方改革の一環として、既に他の自治体では取組が始まっている。国連の世界幸福度報告書2024年版世界幸福度ランキングでは、143か国中、日本は51位であり、30歳までの幸福度が大幅に下落している。このように、若者の幸福度が低いことも踏まえ、様々な分野でウェルビーイング向上の取組について、市長の見解を伺う。

A 市民一人一人にとって、やりたいことができるまち、可能性が広がるまちを目指し、市民の幸せの土台、基盤づくりを行うことは、市長として行うべきことであり、若者世代のみならず、全ての市民の幸福度がさらに高まるよう、引き続き進めていく。そのためには、職員がやりがいを持って生き生きと仕事ができる職場環境をつくるよう、これからも努めていく。

所沢産のお米を活用した防災備蓄品について



自由民主党・維新・参政、無所属の会
入沢 豊

Q 上山口地区の田んぼで作られた所沢産のお米を活用したおかゆを防災備蓄品に導入したが、どのように評価しているのか。今後、市民へのアピールをどのようにしていくのか。

A 地元の方をはじめ、多くの方々の理解や協力のもと、多様な生物の生息や生育空間の確保、豊かな里山の景観を次世代に引き継いでいくことは大変重要なことである。非常食のおかゆに活用されることは、景観

「聞こえづらさ」を感じている人への支援を



日本共産党
中井めぐみ

Q 川越市では難聴を抱える高齢者の不安解消のため、令和6年7月から補聴器購入費助成制度を始めています。また、政府においても介護保険の保険者努力支援の項目に「聞こえ」の項目を追加することを決定した。今こそ、補聴器購入助成制度など、聞こえの対策に積極的に踏み出すタイミングだと思いが、見解を伺う。

A 他市で補助制度があることは把握しており、令和6年11月の全国市長会の提言では、加齢性難聴者等の中等度難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設について、国に対して要請がなされていることから、今後も国の動向に注視していく。本市では、聞こえのアンケートの集計結果で、補聴器を使用していない方のうち、経済的余裕がないことを理由としている方が少ないこと、また、限られた財政状況の中、高齢者福祉サービスへの需要が高まっていることから、新たな助成制度の創設は考えていない。

廃棄物削減のために紙おむつのリサイクルを



立憲リベラルの会
末吉美帆子

Q 紙おむつリサイクルに取り組むためには、事業者の確保や収集の仕組みづくり、市民の意識醸成が考えられる。まずは病院、保育園等の事業系から始めれば、それらがクリアできれば、紙おむつ削減は他自治体も共通の課題であり、広域的な取組も有効だと思うが、今後の展望を伺う。

A 家庭から排出される使用済み紙おむつの資源化については、回収方法やプライバシーへの配慮など慎重に検討すべき課題が多いものと考えている。一方で、保育園や高齢者福祉施設などから排出される事業系の使用済み紙おむつについては、回収方法などから見ても家庭系より課題は少ないものと考えている。いずれにしても、サウンディング調査結果などを参考にしながら、ダイア5市による検討状況なども踏まえ、本市にとって最適で費用対効果の高い事業スキームが可能かどうか考えていきたい。

飯能信用金庫との包括連携協定について



自由民主党・維新・参政、無所属の会
石原 昂

Q 令和7年2月に、本市と飯能信用金庫が包括連携協定を締結したとの発表があった。これまで、飯能信用金庫は所沢商工会議所や駿河台大・埼玉西武ライオンズとの提携や連携を組み、本市においても金融分野のみならず、住民生活や地域社会に関わってきたが、包括連携協定によって期待される効果を伺う。

A 飯能信用金庫は、市内に7店舗を構え、地域に根差した金融機関として、生活者に向けた資産形成のサポートのほか、地域との交流や環境活動など、様々な地域貢献活動に取り組まれている。包括連携協定により、このようなノウハウを生かし、地域産業の振興や市民の金融面での知識の向上など、様々な効果が期待できる。また、県内を中心に様々な業種の企業や大学、外部支援機関とのネットワークを構築しており、本市がそれら多くの企業とつながるきっかけになる可能性がある。今後、さらに新たな展開も期待されることである。

歴史的建造物（秋田家住宅）公開活用を早期実現を



さきがけ
荻野 泰男

Q 歴史的建造物整備活用事業は、当初のスケジュールでは、令和7年度、令和8年度で整備工事、令和9年度に公開活用となっていたが、大分遅れてしまっている。令和7年度は当事業の予算が見送られてしまったが、今後、着実に前に進めていくことが必要だと考えている。歴史的建造物の公開活用を長年心待ちにしている関係者の思いを市長はどのように受け止め、今後の財源の確保と進め方をどのように考えているのか。

A 秋田家住宅は、中心市街地に残る町場の歴史や文化を伝える財産であり、関係者の方々の思いも受け止めているところである。また、旧町地区の活性化に寄与する回遊拠点の一つとしての役割にも期待するところである。令和7年度においては、市全体の事業を考えた中で予算としたが、今後、財源確保などの条件が揃うことができれば、事業を進めていきたいと考えている。

市内体育施設の倉庫に
各種スポーツ大会の運営に
必要な備品の保管を



至誠自民
クラブ 孝
秋田

Q 市内の各体育施設は様々な大会が開催されているが、北中運動場をソフトボール大会で使用した際、審判や記録員が使用するテールブルが倉庫に収納されてなく、市民体育館まで借りに行く状況だったとの声が寄せられている。狭山湖運動場や北野総合運動場でも同様の事例が起きているとも聞いている。これらの体育施設では、サッカー大会やグランドゴルフ大会なども開催されているため、他

の施設に必要な備品をわざわざ取りに行かなくてもいいように、各体育施設の倉庫には大会運営に必要なものをそろえてほしいと考えるが、見解を伺う。
A 運動場倉庫の余裕スペースには限りがあるため、あらゆるイベントに対応できる机や椅子を用意することは難しいものと考えているが、今後、利用者から要望があれば、可能な範囲で調整を図っていきたいと考えている。

時代の流れに合った
規則の柔軟な変更を



さきがけ
長谷川礼奈

Q 都立高校196校では、頭の側面を刈り上げ段差を付ける髪型「ツーブロック」の禁止の校則を全ての学校で撤廃した。このような全国的な流れを考慮し、本市においても生徒の個性を尊重し、ツーブロック禁止の校則の撤廃を提案するが、教育長の見解を伺う。

A 市内小中学校では、校則にツーブロックを明記して禁止している学校はない。校則は、こともちまちを指導する指針だけでなく、こともちまちを育て、教職員を守る役割もあるため、とても重要なものと捉えている。校則の見直しについては、文部科学省の生徒指導提言が改訂されたり、社会の変化や教育の意義を踏まえ、絶えず見直すことは重要だと考えている。教育長に着任した際の校長会で、生徒指導主任やこともちまちの意見を聞きながら校則の見直しを図るよう指示をしており、着任時の3年前よりもこともちまちの声を受け止めながら、各学校で進められていることと認識している。

米軍通信基地で発生した
火災について



日本共産党
花岡 健太

Q 令和6年12月に米軍通信基地で起きた火災は、日米地位協定により、米軍基地には日本の国内法が適用されず、管理権もなく、火災の原因や消火活動の記録は、消防法の適用がないため不明瞭な状態となっている。米軍に自衛消防の強化、再発防止策、謝罪を求めることについて、市長の見解を伺う。

A 本年3月11日付けで、北関東防衛局を通じて、米軍に対し、市長と基地対策協議会会長それぞれにより、火災の発生原因を踏まえ、今後の再発防止を徹底するとともに、その防止策、対策について市民に説明を行うこと、基地内における初期消火活動を徹底すること、自己管理が行えない施設や区域については早期返還を行うことを強く求めたところである。市の中心部に位置する基地は、周辺に民家や施設が存在しており、そのような場所でも火災が発生したことは誠に遺憾であり、看過することができないと感じている。

防犯対策への支援を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
佐野 允彦

Q 三鷹市では安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、自治会が防犯カメラ等の整備や資機材などを購入する際に必要な費用の一部を市が補助している。本市では、自治会が設置するLED防犯灯の補助があるが、防犯カメラや防犯環境改善活動に必要な装備品には補助がない。間バイトなどの犯罪が増えてくるため、補助すべきだと考えるが、見解を伺う。

A 三鷹市の補助事業だが、自治会をはじめとした地域団体を対象に、防犯カメラや防犯灯などの設備に補助を行っており、新たに住宅、店舗、事業所を対象とした防犯対策用品への補助事業も開始した。本市としては、補助事業を検討するに当たり、まずは、防犯カメラの設置に関する方向性や一定のルールを設けることを議論していきたいと考えている。その上で、他自治体の先進的な取組を参考として、効果的な防犯対策の支援を研究していきたい。

安心して水道を利用できるよう
新しい水道管に入替える



立憲民主党・
れいわ新選組
赤川 洋二

Q 本年2月24日に発生した松が丘地区漏水事故は、ダクタイル鑄鉄管の配水管の60センチメートルの縦割れが原因である。市民の方も不安に思っていると思うが、漏水事故を起こした配水管よりも古いものは市内にどれくらいあるのか。布設年度とこれらに対する今後の対応を伺いたい。

A 今回漏水事故を起こした配水管は、昭和54年度に布設した口径300ミリメートルのダクタイル鑄鉄管である。同様の材質のものでこれよりも前に布設した配水管は、昭和49年度以降に布設した管が約15キロメートル残っている。これらの老朽管に対する今後の対応については、水道管の耐用年数となっている40年を経過した管の一つの目安として更新を推進しているところである。今後も水道管整備事業を随時ブラッシュアップしながら、安定的で恒久的な水道水の供給に努めていく。

こどもたちの成長を支える
安心安全な学校給食の提供を



市民クラブ
未来
粕谷不二夫

Q 食はこどもたちの人格形成にも影響があると思う。学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達や健康増進につながるとともに、正しい食習慣の形成や好ましい人間関係の育成にもつながる。学校給食センター方式や自校給食方式での建設費や運営費、給食残食量、食中毒等の対応の比較等を考慮すると、例えば各行政区に少数の小中学校をまかなえるようにした学校併設型給食センター方式

や、ミニセンター方式が現実的、合理的であると考えているが、今後の選択肢の一つとして考えてはどうか。
A 今後の学校給食の提供は、御提案の学校併設型給食センター方式やミニセンター方式も含め、他自治体の事例なども参考に庁内関係各課とも調整を図り、教育委員会として最適な選択をしていかなければならないと考えている。

鑄鉄管の組織中の黒鉛を球状化することで強度や延性を高めた管材です。水道管や下水道、ガスなど幅広い分野で使用されています。



選挙投票所における 記入補助具の活用を



公明党
植竹 成年

Q 視覚に障害がある方から、選挙の投票の際、自らの手で投票用紙に候補者名を記入したいとの声が寄せられている。その願いをかなえる補助ツールとして、記入補助具を導入している自治体がある。県内では久喜市と蓮田市、都内では23区中16区が導入している。記入補助具はプラスチック製の二つ折りのファイルで、候補者や政党名を記入する位置がくり抜かれており、投票用紙を挟んで触れると、名前を書

く位置が分かる仕組みとなっている。視覚に障害がある方が、大切な一票を投じるに当たり、介助なしで投票したいとの願いをかなえる補助ツールとして、記入補助具の導入を望むが、見解を伺う。
A 障害のある方が大切な一票を投じていただく制度としては、郵便等による投票や点字投票、代理投票制度があるが、他自治体の事例を参考に、投票環境の向上策の一つとして、記入補助具の活用方法について検討していく。

保育タウンミーティングの開催を



公明党
山口 浩美

Q 市長が保育現場の先生の声に耳を傾けることで、近隣市への職員の流出を止めることができる可能性があるかと考える。そこで、市長自らが保育現場に足を運び、現場の声を聞く保育タウンミーティングの開催を提案するが、市長の見解を伺う。

A これまでも、様々な子育てに関する施設を訪問し、子どもたちとふれ合い、職員から直接話を伺ってきた。日頃から各施設の所管

部署から施設の様子や要望などの報告を受けており、状況は把握している。また、民間保育施設などの行事に参加した際には、関係者と情報交換を行い、また、マラソン大会や卒園式では、保護者とお子さんの成長を共に喜び合ったところである。今後も機会を捉えて多くの方の声を伺いながら、御提案の保育ミーティングも参考にしながら、「こどもを中心としたまちづくり」を進めていきたいと考えている。

おひとりさま (身寄りのない高齢者)の支援を



至誠自民
クラブ
谷口 雅典

Q 身寄りのない高齢者と生活支援サービス事業者との間で、契約内容の不備や契約履行状況に関する問題が全国レベルで起こっている。静岡市では事業者の質の保障に行政が関与するため、市が事業者を認証する制度として、静岡市終活支援優良事業者認証事業を実施している。本市としても何らかの仕組みを構築して関与していくことが必要だと考えるが、見解を伺う。
A 令和6年6月に国が策定した高齢者等終身サポー

ト事業者ガイドラインでは、事業者に対して事業の適正な運用を求めるとともに、今後、優良な事業者を認定する仕組みの創設を検討するとしていることから、国の動向を注視していく。個人の財産に関する契約は個人の責任において行うべきものであり、契約の内容に不安がある場合には、十分に考えて契約を判断してもらうことが重要であるが、契約に不安や不備、不満がある場合には、適宜、市に相談してもらいたいと考えている。

日本原水爆被害者団体協議会 代表委員による記念講演の開催を



日本共産党
小林 澄子

Q 今年は終戦から80年の節目である。被爆者の方たちも高齢となり、被爆の実相を若い人たちに伝えたいという思いを強く持っている。そこで、令和6年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会の代表委員の記念講演を本市主催で開催するとともに、平和祈念資料展でノーベル平和賞授与式での講演映像を放映することを提案するが、市長の見解を伺う。
A ノーベル平和賞を受賞

された団体や個人により、長年にわたり行ってきた平和への取組を若い世代へ伝えていただけることは、大変貴重な機会であると認識している。本市では、若い世代へ戦争の悲惨さや命の大切さ、平和の尊さを継承していくために平和推進事業を実施している。当事業と平和教育が一体となつて講演会を実施できることが理想であるが、まずは他自治体などの状況を確認し、関係部署と協議していきたいと思う。

聴覚に障がいがある方の心に 寄り添った手話文化の継承を



至誠自民
クラブ
斎藤 由紀

Q 聴覚に障がいがある方にとって、手話は言語である。これは大変な意味を持っている。日本では平成22年に手話がようやく言語として認められるようになったが、それまでは聾学校のなかでも、手話を用いて会話をすることが認められておらず、口話を求められてきた。過去苦しんでこられた聴覚に障がいがある方の心に寄り添った手話文化の継承という観点から、手話言語条例の制定について、市長の見解を伺う。

A 聴覚に障害がある方にとって、かつて聾学校においても手話を用いて会話することが認められず、口話を求められていたという話を伺ったことがある。そのように苦しんでこられた方々の歴史を考えると、手話が言語であるということは深く重い意味であることを理解する。言語である手話は、言語であるからこそ文化であり、その手話文化を継承していくことの大切さを多くの市民に理解していただけるよう施策を進めていく考えである。

重度心身障害児等医療費助成制度 現物給付の対象年齢の引き上げを



日本共産党
矢作 みづ

Q 重度心身障害児等医療費助成制度は、69歳までは医療機関に直接入金される現物給付だが、70歳になると患者が窓口で立替払いをして、後日銀行口座に還付される償還払いになる。年金暮らしの方が窓口で立替払いをしなければならぬのは、非常に厳しいことであり、重度心身障害児等医療費の助成を現物給付にしてほしいとの声が寄せられている。対象年齢を70歳以上に引き上げることに、見解を伺う。

A 対象年齢を70歳以上に引き上げるためには、医療保険システムと福祉総合システムとの連携に課題があるため、窓口での支払いのない現物給付には至っていないが、市内医療機関の協力により、利用者の申請手続の負担軽減を図っているところである。利用者には一時的ではあるが、費用の負担をお願いしている状況であるため、課題解決に向けて、システム標準化後の医療保険システムと福祉総合システムとの連携について研究を進めていきたい。

地元の飲食店の応援を

自由民主党・維新・
参政・無所属の会
前田 浩昭

Q 地元の飲食店から臨時出店の募集を行い、昼の時間帯に市役所一階ロビーで弁当販売の機会を提供すれば、地元の飲食店の応援のみならず、地元のおいしい料理を楽しむ機会が増え、来庁する市民や職員の福利厚生につながると思う。費用をかけずに地元飲食店、市民、職員にメリットがあることから、検討してもらいたいと考えているが、見解を伺う。

A 市民ホールでのお弁当販売については、市内事業者の販路の創出になることに加え、来庁者や職員が昼食を購買する機会が生まれるというプラスの面がある。一方で、どのくらいの販売数が毎回見込めるのか、継続的に出店することができているのか、販売場所をどうするのかといった課題があると捉えている。こうしたことから、庁舎を管理する部署とも調整しながら、まずは市内事業者の方と意見交換をして、実際どのようにできるのかということを考えていきたい。

少子化の現状に合わせた指定学区の弾力的な運用を

至誠自民
クラブ
大館 隆行

Q 小中学校の児童生徒は、基本的には居住地の学区に従って、最寄りの学校に通学するが、場合により違う学区に通学される児童生徒がいる。通常は通勤を考えて引越し先を決めることが多いと思うが、今は入学する学校を考えて引越し先を決められる保護者もいることから、学校環境などが引越し先を決める要因の一つとなっている。そこで、指定学区にグレーゾーンを設けて、指定

学区の弾力的な運用ができないものか、見解を伺う。

A 教育委員会では、現在も市内転居、転居予定、留守家庭など、個々の相談を受けており、所沢市区域外就学・指定校変更基準に基づいて指定校変更が可能と判断した場合には、指定学区の弾力的な運用で対応をしている。今後も相談があれば、丁寧に相談に乗っていきたいと思っている。

西武鉄道における駅係員の遠隔対応化について

自由民主党・維新・
参政・無所属の会
神戸 鉄郎

Q 西武鉄道では、本年4月1日より池袋線や新宿線において、本市を含む近隣市の一部の駅について、駅係員による遠隔対応駅（インターホンで案内する駅）に体制を変更することが、2月21日に発表された。本市では狭山ヶ丘駅、西所沢駅、下山口駅、西武球場前駅の4つの駅が対象となったが、西武鉄道からこれらの駅が選定された理由の説明はあったのか。

A 2月5日に、西武鉄道から、駅係員による遠隔対応駅について初めて報告を受けたが、そのほかに、今後の労働力不足がより一層加速していくことが見込まれる中、鉄道事業を安定的に持続させるため、今後、全線にわたって取り組んでいく必要があるとのことであった。今回、所沢市内の4駅を含めて10駅程度について営業体制を変更するに当たったとの説明を受けた。

小学校の長期休業期間中の児童クラブでの昼食提供について

さきがけ
島田 一隆

Q 東京都武蔵村山市では、小学校の長期休業期間中の保護者のお弁当作りの負担軽減のため、児童クラブ在籍児童への昼食提供事業を開始した。市が配食サービス業者を選定して、その中から各家庭でお好みの弁当を選んで配食してくれるサービスである。弁当を作らなくても大丈夫という安心感が、家庭の負担軽減につながっている。各児童クラブ任せにせず、市が責任を持って長期休業期間中の児童クラブへの配食サービスの提供することを検討してほしいと考えるが、見解を伺う。

A 配食サービスは保護者の負担を減らすメリットもあると認識している。一方で、アレルギーなど個々の児童への対応や配慮といった課題もある。本市の児童クラブは13事業者、54施設と大変多く、全ての児童クラブが統一して配食サービスを利用することは難しい状況ではある。

新所沢地域の魅力の創出を

公明党
川辺 浩直

Q 新所沢パルコ閉店後、新所沢駅西口、東口での魅力の喪失が続いているように感じる。新所沢東口商店街の店舗からも、客足がなかなか戻らないという声が寄せられている。そこで、新所沢駅周辺地区の声を直接聞く上でも、「新所沢地域の魅力の創出」というテーマを掲げて市長タウンミーティングの開催をしていくべきだと考えるが、市長の見解を伺う。

A 市長タウンミーティングだが、現在市内各まちづくりセンターを会場に順次実施しているところであり、新所沢東地区は7月に、新所沢地区については8月に開催を予定している。市長タウンミーティングのテーマはどの地区でも共通して「それぞれの地域のまちづくり」にしている。テーマについても、それら市長タウンミーティングの場において意見や提言を伺えるものと考えている。

未来のこどもたちのためにゼロカーボンシティの実現を

公明党
大久保竜一

Q 地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代を迎えている。気候変動は危機的状況であり、ゼロカーボンは先送りできないため、今すぐ着手すべき課題であると考えているが、ゼロカーボンシティの実現に向けて、市長の思いを伺う。

A 市民の幸せの土台、基盤づくりを目指して取り組んでいるところだが、それには、地球の良好な環境があることが必要である。そのため、私たちが日々生活を送る上で、何ができるかを自らが考え、行動し、それが所沢の豊かな自然環境を守ることにつながり、一人のその行動が未来のこどもたちのために、笑顔あふれる持続可能なまちをつくるっていく上で大切なアクションであると考えている。未来のこどもたちのために、引き続き市民や事業者の理解と協力をいただきながら、あらゆる取組を加速させ、ゼロカーボンシティを実現していきたいと考えている。

ギカイレポート



総務経済常任委員会



《報告書》

行政視察

1月14日

テーマ「オーガニックビレッジ宣言」
「風の丘ファーム」

委員長のひとこと



小川町（埼玉県）

小川町環境農林課の説明や「風の丘ファーム」の現地での説明で、有機農業については歴史があり、町を挙げて有機農業を進めていることや、生産から販売まで一貫して進めていることもよく分かりました。また、有機農家と慣行農家※の対立構造はなく、お互いに理解をしているとのことで、オーガニックビレッジ宣言によって移住者に有機農業を希望する方も多いということであり、本市としても参考になるものであり、大変有意義な視察でした。

小川町では、後継者問題や品質や収穫量において課題があるということなので、本市としても注視していく必要があると感じました。

※化学肥料や農薬、農業機械などを用いて、その地域で一般的に行われている農業



健康福祉常任委員会



《会議録》

委員会審査

1月14日

請願の“その後の取組”を審査

過去に趣旨採択した「重度障害者の就労に関する請願」「加齢性難聴問題に対する所沢市の施策を充実してください」の2つの請願のその後の取組を調査するため、委員会で審査しました。

請願審査の
詳細はコチラ➡



「重度障害者の就労支援について」

Q 請願を趣旨採択した結果、重度障害者に対する支援という意味において、市として認識が深まったとか、一歩前進したことはあるか。

A 今までは就労を希望する重度障害者の方から状況をお聞きする機会が非常に少なかったのですが、請願者も含めて、当事者から話を聞く機会は着実に増えるのではないかと考えています。

「高齢者の聞こえ支援について」

Q 本市は中核市を目指しており、いろいろな意味で日本一を目指しているので、高齢者の方への聞こえ支援を検討できないか。

A 補聴器購入への補助は財政的な課題があり、国が対応すべきことだと考えていますが、どんな人であっても、その人らしく生きていけるよう地域の方々の理解が得られるようにしていきます。



建設環境常任委員会

委員会審査

1月21日

第2一般廃棄物最終処分場（やなせみどりの丘）を現地調査

所在地 所沢市大字南永井字井頭1071番1外

平成元年4月から所沢市北野一般廃棄物最終処分場にて埋め立てを行ってきましたが、平成17年3月末で埋め立て終了となりました。現在は県営処分場（埼玉県環境整備センター）や民間処分場（山形県米沢市、群馬県草津町）に埋め立てをお願いしていますが、本年7年9月に新たな一般廃棄物最終処分場の竣工を予定しています。



完成予定図（令和7年9月 竣工予定）



市民文教常任委員会

政策討論会

2月8日

『どう考える？所沢市の特別支援学級を！』



座長 植竹 成年

委員間討論

特別支援学級に関する現状の教育ノウハウを教育に関わる人々で共有しながら、教育の質の維持、向上するべき。日野市のように推進計画を策定して、必要な人員、予算を確保し、特別支援教育を進めていくべき。



副座長 谷口 雅典

委員会では、令和5年から『所沢市における特別支援学級の充実』を活動テーマに調査・研究してきました。今回の政策討論会では、執行部への審査、市内の特別支援学級の現地調査、他市の先進事例の視察を踏まえて、本市が取り組むべき特別支援学級の充実について各委員が見解を述べました。

インクルーシブ教育と特別支援学級の選択肢をしっかりと示してほしい。特別支援教育では人的支援も必要となるので、地域資源を使える仕組みづくりを進めるべき。0歳から18歳までの切れ目ない支援をしてほしい。

神戸 鉄郎



障害児を分離した特別支援教育の中止要請が国連からあったが、保護者も特別支援学級の設置を望む方と通常学級で一緒に学ぶことを望む方に分かれる。通常学級で障害を持つ児童生徒と一緒に学ぶことも必要ではないか。

青木 利幸



こどもたちは学習を受ける権利がある。様々な障害を持つお子さんがいて、いろいろな考え方の保護者がいるので、専門家や教育委員会、福祉部がこどもたちの最善の利益を一緒に考えて、計画をつくっていかねばいけない。

花岡 健太



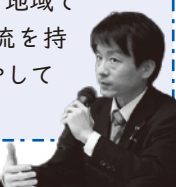
1年単位の目先の支援ではなく、就労を含めた自立ができるよう、長期的な視点に立った支援が必要だと考える。学校関係者には児童生徒にとって何が最適なのかを保護者が判断できるような助言を行ってほしい。

長岡 恵子



特別支援学級に通うことが必要ではないかと言われた児童の保護者は大変悩むし、葛藤すると思うので、ケアが必要である。こどもたちも、家に帰れば地域の一員なので、地域で積極的な交流を持つ機会を増やしてほしい。

石原 昂



配慮が必要な児童生徒への支援が、担任まかせにならないようチームでの支援を意識すべき。特別支援学級の教員の33%しか特別支援学校教諭免許状を取得していないが、全ての教員に求められる資質である。

大久保 竜一



委員会審査

2月10日

所沢市における特別支援学級の充実に向けた提言

本市では、障がいのある児童生徒が将来の社会的自立に向けて、一人一人に合った学校教育に取り組み、そして、こども達の力を最大限伸ばすことができるよう、特別支援学級の設置が進められている。

市民文教常任委員会では、特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加傾向にあるということ、また保護者からのニーズが多様化している現状から、特別支援学級の充実について、令和5年に兵庫県芦屋市を、令和6年に東京都日野市、静岡県静岡市を視察し、埼玉県和光市の難聴特別支援学級及び本市における特別支援学級の現地調査を行ってきた。さらに、閉会中の審査において、参考人として本市の特別支援教育に精通する坂本條樹氏^{さかもとじょうじゅ}を委員会に招き審査を行った。その後、政策討論会を開催した結果、当委員会として、継続した特別支援学級の増設と教育環境の充実が必要と考え、今後の本市の取組に対し、下記のとおり提言する。

- 1 特別支援学級に関する計画策定及び計画に基づく取組を検討すること
- 2 ニーズの多様化に伴い巡回型といったアウトリーチ支援を検討すること
- 3 通常学級と連携した教育環境の充実を推進すること
- 4 教員の人材育成とともに特別支援学校教諭免許状取得の推進強化に努めること
- 5 新たに特別支援学級に関する専門チームの設置に努めること



教育委員会に提言を手渡しました

